

世界省エネルギー等ビジネス推進協議会第七回総会報告

5月21日(水)、世界省エネルギー等ビジネス推進協議会の第七回総会が、経団連会館国際会議場で開催された。

米倉会長をはじめ、会員企業・団体およびオブザーバーから71名が出席した。来賓として資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 木村陽一部長、外務省国際協力局 石兼公博局長にご出席いただき、祝辞をいただいた。また、総会後の懇親会には資源エネルギー庁上田隆之長官がご出席され、ご挨拶をいただいた。

米倉会長挨拶

近年、新興国の目覚ましい経済成長に伴って、世界のエネルギー需要は拡大を続けており、多くの国がエネルギー安全保障の強化やエネルギー利用の効率化を最も重要な政策課題の一つと位置付け、様々な取り組みを進めている。こうした中、我が国の省エネルギー・新エネルギー技術に対して世界各国から強い関心が寄せられており、当協議会の活動意義は、ますます高まってきている。



昨年10月、当協議会は設立5周年を迎えた。政府と民間が一丸となつてのインフラ輸出促進の取組みは、以前に比してより力強さを増している。当協議会としても、これまでの成果を踏まえつつ、さらに官民連携を強化し、世界に誇る省エネルギー・新エネルギー技術をグローバルに展開して、課題解決に貢献するとともに、我が国産業の活性化に繋げていきたい。

来賓挨拶

経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 木村陽一部長



先月、閣議決定されたエネルギー基本計画の主たるメッセージは、多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の実現を目指すことである。そのうち、省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの導入加速は、バランスの取れたエネルギー需給構造を実現するためにも重要だと考えている。

こうしたエネルギー分野を通じて日本の経済が成長を遂げるには、国内外の市場を一体として考えることが非常に重要である。国

際エネルギー機関(IEA)によれば、世界エネルギー需要は、2035年約1.3倍に増加すると見

込まれている。この様なエネルギー需要の伸びを日本の成長に繋げていくためには、日本が誇る省エネルギー、再生可能エネルギーの技術を磨くことはもちろんだが、ビジネス面、政策面の双方を内外で有機的に連携させながら官民一体となって世界展開を進める戦略が重要である。

世界省エネルギー等ビジネス推進協議会は、こうした海外戦略の実践において原動力になる存在である。昨年は設立5年目を迎えたが、これまで21ヶ国43回の官民ミッションの派遣、10件の事業可能性調査(FS)案件の受託、6ヶ国語での『国際展開技術集』の作成等、活発に活動をしている。特に昨年は、官民連携ワーキンググループの創設等プロジェクト案件組成に重きを置いた活動がなされた。今後とも、活発な活動から実りの多い成果が得られることを期待している。

経済産業省としても我が国の技術・システムの海外実証事業や、海外における制度構築支援としての人材育成事業を積極的に取り組んでいくことを約束する。

外務省 国際協力局 石兼公博局長

日本政府は、日本企業によるインフラシステムの海外展開などを支援するために、内閣官房長官を議長とする「経協インフラ戦略会議」を昨年3月に設置した。地域別、分野別に日本企業の事業展開をさらに後押しするためのODAの活用等について議論が行われており、外務省としてもインフラシステムの海外展開に貢献する取り組みを強化している。

エネルギー分野では、日本は世界の中でもODAのトップドナーであり、そのうち再生可能エネルギー関連が約26%を占めている。例えば、無償資金協力により空港、病院等の公共施設に太陽光発電施設を設置し対象施設の電源として活用したり、配電網への供給を想定した系統連系型太陽光発電システムなどを整備したりしている。

また、総理大臣を始めとするトップセールスによるインフラ輸出の強化を進めている。特に大型案件で我が国への波及効果が高い、または、今後の類似案件への波及効果が見込まれる等の観点を勘案しながら重要なプロジェクトを支援している。

一方、世界各地にある在外公館では、現地でODAタスクフォースを作った。また、全ての在外公館に日本企業の支援窓口を設置し、企業からの相談、支援要請等に積極的に対応するようにしている。更には、昨年12月に外務大臣を本部長とする日本企業支援推進本部を設置し、外務省内に日本企業支援室を新設した。日本企業の海外展開支援は外務省が進める経済外交の重要な柱の一つで、関係省庁、機関と連携して日本企業の海外展開を支援していきたい。

今後とも、オールジャパンで途上国の開発ニーズに応えながら、一層官民連携を進化させていく上で、協力をお願いしたい。

